

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月7日

上場会社名 アルファグループ株式会社
 コード番号 3322 URL <http://www.alpha-grp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 吉岡 伸一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 猪野 由紀夫
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 JQ

TEL 03-5469-7300

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	11,796	—	△4	—	△22	—	△34	—
20年3月期第2四半期	14,059	54.1	△12	—	△23	—	△34	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△1,175.25	—
20年3月期第2四半期	△1,174.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第2四半期	5,847	—	1,740	—	29.4	—	57,438.27	—
20年3月期	7,111	—	1,772	—	24.5	—	58,845.18	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 1,716百万円 20年3月期 1,744百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	—	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	27,950	0.1	185	251.7	154	135.9	27	—	943.16	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 30,968株 20年3月期 30,730株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 1,086株 20年3月期 1,086株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 29,769株 20年3月期第2四半期 29,583株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 全般的概況

当第2四半期(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)における我が国経済は、サブプライムローン問題による米国経済の減速、原油・穀物等原材料価格の高騰に伴う物価上昇等により景気の減速傾向は一段と強まり、企業業績や個人消費が伸び悩むなど、景気の先行きに不透明感が増してまいりました。

このような経済情勢の中、当社グループは、モバイル事業、オフィスサプライ事業、IT事業、人材事業を軸に事業の拡大に注力してまいりました。

モバイル事業におきましては、各キャリアにおける端末機器の販売体系の見直しや新料金プランへの変更に対応するため、携帯販売スタッフの教育を行い、サービスの向上に注力いたしました。

オフィスサプライ事業におきましては、当社グループ保有のコールセンター(渋谷・和歌山・愛媛)の活用を通じて、カウネット登録顧客等への積極的な拡販事業の展開に努めてまいりました。

IT事業におきましては、昨年より新たに参入した企業ホームページへの集客を効率的に誘導できる検索エンジン最適化対策であるSEOサービスの提供とともに、その他の広告商材も拡充し、自社だけではなく代理店の開拓を進めインターネット広告事業の基盤の確立に注力いたしました。

人材事業におきましては、新規取引先の開拓及び雇用の確保に努めてまいりました。

また、当社連結子会社である株式会社プラスアルファの全株式をMBO(マネジメント・バイ・アウト)により平成20年8月1日に譲渡し、株式会社プラスアルファは当社グループの連結会社から外れております。

この結果、当第2四半期の業績は、売上高117億96百万円、営業損失4百万円、経常損失22百万円、四半期純損失は34百万円となりました。

(2) セグメント別概況

<モバイル事業>

社団法人電気通信事業者協会推計による当連結会計年度における携帯電話加入契約数は、平成20年9月末で約1億483万件と、平成20年3月末より約210万件(前期末比2.0%増)増加しました。キャリア別純増数では、平成20年3月末よりソフトバンク約104万件(純増シェア49.6%)、NTTドコモ約54万件(純増シェア26.0%)、au約11万件(純増シェア5.3%)となりました。

このような環境の中で、当社グループ直営の携帯電話販売店の代理店化、不採算店舗の売却、統廃合をするなど、既存店舗や販売代理店の営業人員の再編成を図るなど販売店の効率化を進めましたが、販売台数は約9万4千件となりました。

また、販売代理店の販売力の強化を目的として、平成20年7月1日に株式会社光通信のグループ会社でありますテレコムサービス株式会社とソフトバンクの携帯電話販売に関する提携をいたしました。

テレコムサービス株式会社は、ソフトバンクの携帯電話販売を全国展開しており、今後両者の販売ノウハウを共有活用することによって収益性を向上させるとともに、販売店開拓・顧客基盤の拡大を目指し、包括的な携帯電話販売の拡販に注力してまいります。

その他、当連結会計年度より2次商材としてフェリカリーダーライターを活用したリアルアフィリエイトサービスを開始し、収益基盤の確立に向けた取り組みを進めております。

この結果、当第2四半期の売上高は65億86百万円、営業利益49百万円となりました。

<オフィスサプライ事業>

オフィスサプライ事業の属するオフィス通販分野は、原紙・樹脂等の原材料価格の高騰や通販分野での競争の激化、ユーザーの購買チャネルの多様化など、依然厳しい状況が続く中、「カウネット」において、カタログ掲載商品の差別化やお試しサンプル同封等の独自サービスを開始する等、積極的な広告宣伝活動が行われました。

当社グループにおきましては、コールセンターにおいて、新規顧客の獲得や既存顧客の継続利用推進の活動に注力し、登録済の累計法人顧客数は平成20年3月より約7.5万件増加しましたが、経年顧客(登録が1年以上前であり且つ直近1年間注文が無い顧客)の見直しの実施と併せて、実動する最終顧客数は約35万件となりました。

この結果、当第2四半期の売上高は29億23百万円、営業利益60百万円となりました。

<IT事業>

IT事業におきましては、引き続き、安定した収益を確保できる完全成果報酬型SEOサービス提供Webサイト「集客UPどっと混む」と、eコマース構築・運営支援の商材「小売パートナー」を中心に代理店販売を主軸に新規顧客獲得に注力いたしました。

また、昨年より新たに参入した企業ホームページへの集客を効率的に誘導できる検索エンジン最適化対策であるSEOサービスの提供とともに、インターネット広告事業においてその他の広告商材も拡充し、自社だけではなく代理

店の開拓を進め基盤の確立に注力いたしました。

この結果、第2四半期の売上高は2億37百万円、営業損失71百万円となりました。

<通信サービス事業>

通信サービス事業におきましては、競争激化により、格安国際電話サービス「ワールドリンク」の新規顧客獲得数が伸び悩んでおり、顧客継続率の向上を促進させるために費やした、顧客管理費用の増加や代理店への手数料支払いにより、当第2四半期の売上高は3億28百万円、営業損失10百万円となりました。

<人材事業>

人材事業におきましては、企業における専門分野の人員採用が継続して行われ、大手企業においては正社員雇用の促進化が見られます。しかし一方では、コスト削減による経営効率化を推進し、固定費を抑制しているため、採用において、正社員を単純に採用するのではなく、パート、アルバイト、派遣社員等と採用活動も多様化する傾向にあります。

当社グループの派遣事業におきましては、機械、電気、電子、情報分野の成長を遂げている技術者派遣に注力し新規法人顧客の獲得及び雇用の確保に努めてまいりました。

また、顧客の販売支援を主とした営業派遣も順調に売上を拡大しておりますが、人材事業を主に営む株式会社プラスアルファの全株式をMBO(マネジメント・バイ・アウト)により平成20年8月1日に譲渡し、株式会社プラスアルファは当社グループの連結会社から外れております。

この結果、当第2四半期の売上高は16億19百万円、営業損失21百万円となりました。

<その他事業>

その他事業においては、固定電話の契約申込取次ぎ等やETC車載器の販売を行っております。

この結果、当第2四半期の売上高は1億1百万円、営業損失11百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期末の総資産は58億47百万円で、前連結会計年度末に比べ12億63百万円の減少となりました。主な減少は、受取手形及び売掛金の減少2億99百万円や商品の減少3億56百万円であります。

負債は41億6百万円で、前連結会計年度末に比べ12億31百万円の減少となりました。主な減少は、買掛金の減少2億17百万円や短期借入金の減少7億2百万円であります。

純資産は17億40百万円で、前連結会計年度末に比べ、31百万円の減少となりました。主な減少は、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少34百万円であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により2億59百万円増加し、投資活動により1億6百万円減少し、財務活動により6億27百万円減少し、その結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より4億74百万円の減少となり、当第2四半期末残高は9億99百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は、2億59百万円となりました。これは主に、売上債権の減少1億47百万円、たな卸資産の減少3億33百万円等の増加要因に対し、仕入債務の減少1億50百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億6百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出1億25百万円等の減少要因に対し、差入保証金の回収による収入68百万円等の増加要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6億27百万円となりました。これは主に、短期借入金5億32百万円の純減少、長期借入金の返済による支出1億2百万円等の減少要因があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年5月16日に公表いたしました通期の連結業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法（移動体通信機器については、個別法による原価法）によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（移動体通信機器については、個別法による原価法）（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. リース取引に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

4. 会計方針の変更

従来販売費及び一般管理費に含めて計上しておりましたモバイル事業における販売代理店に対して支払う「支払手数料」を、第1四半期連結会計期間より売上原価として計上する方法に変更しております。これは、移動体通信キャリアによる携帯端末の販売体系の見直しにより、支払手数料の増加傾向及び原価性が顕著になったため、売上高と支払手数料の対応関係を見直したことによるものであります。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の売上原価は1,680,326千円増加し、売上総利益及び販売費及び一般管理費は同額減少しておりますが、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,009,447	1,474,370
受取手形及び売掛金	1,818,370	2,117,636
商品	501,022	857,223
仕掛品	36,632	15,970
その他	642,518	669,332
貸倒引当金	△16,745	△17,059
流動資産合計	3,991,245	5,117,473
固定資産		
有形固定資産	134,607	166,496
無形固定資産		
のれん	283,050	342,894
その他	38,115	60,827
無形固定資産合計	321,166	403,722
投資その他の資産		
投資有価証券	628,735	503,155
差入保証金	645,611	727,443
その他	184,906	251,598
貸倒引当金	△58,441	△58,378
投資その他の資産合計	1,400,811	1,423,819
固定資産合計	1,856,584	1,994,038
資産合計	5,847,830	7,111,512
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,274,616	1,492,564
短期借入金	1,657,502	2,360,000
1年内返済予定の長期借入金	204,000	204,000
未払法人税等	30,962	12,312
賞与引当金	59,811	46,369
その他の引当金	1,700	4,800
その他	453,488	659,073
流動負債合計	3,682,081	4,779,120
固定負債		
長期借入金	325,800	427,800
その他	98,994	131,908
固定負債合計	424,794	559,708
負債合計	4,106,875	5,338,828

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	527,678	524,203
資本剰余金	487,280	483,805
利益剰余金	943,705	978,691
自己株式	△242,293	△242,293
株主資本合計	1,716,370	1,744,406
新株予約権	3,600	3,600
少数株主持分	20,983	24,677
純資産合計	1,740,954	1,772,683
負債純資産合計	5,847,830	7,111,512

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	11,796,743
売上原価	10,259,637
売上総利益	1,537,105
販売費及び一般管理費	1,542,092
営業損失(△)	△4,986
営業外収益	
受取利息	3,772
助成金収入	2,152
還付加算金	2,036
その他	1,666
営業外収益合計	9,628
営業外費用	
支払利息	17,419
たな卸資産除却損	9,697
その他	17
営業外費用合計	27,135
経常損失(△)	△22,494
特別利益	
関係会社株式売却益	22,787
移転補償金	22,000
その他	9,100
特別利益合計	53,887
特別損失	
固定資産除却損	5,394
その他	364
特別損失合計	5,759
税金等調整前四半期純利益	25,634
法人税、住民税及び事業税	24,851
法人税等調整額	39,462
法人税等合計	64,313
少数株主損失(△)	△3,693
四半期純損失(△)	△34,986

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	25,634
減価償却費	27,171
のれん償却額	59,844
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	118
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,442
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△3,100
受取利息及び受取配当金	△3,772
支払利息	17,419
関係会社株式売却損益 (△は益)	△22,787
移転補償金	△22,000
固定資産除却損	5,394
売上債権の増減額 (△は増加)	147,675
たな卸資産の増減額 (△は増加)	333,354
仕入債務の増減額 (△は減少)	△150,061
その他	△223,993
小計	204,339
利息及び配当金の受取額	3,073
利息の支払額	△16,661
移転補償金の受取額	22,000
法人税等の支払額	△6,540
法人税等の還付額	52,976
営業活動によるキャッシュ・フロー	259,187
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△22,237
有形固定資産の売却による収入	7,763
営業譲受による支出	△9,433
投資有価証券の取得による支出	△125,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△2,484
定期預金の預入による支出	△10,000
差入保証金の差入による支出	△25,440
差入保証金の回収による収入	68,007
その他	12,262
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106,562
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△532,498
長期借入金の返済による支出	△102,000
株式の発行による収入	6,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	△627,548
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△474,922
現金及び現金同等物の期首残高	1,474,370
現金及び現金同等物の四半期末残高	999,447

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	モバイル 事業 (千円)	オフィス サプライ 事業 (千円)	I T 事業 (千円)	通信 サービス 事業 (千円)	人材事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,586,816	2,923,725	237,125	328,138	1,619,089	101,847	11,796,743	—	11,796,743
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	318	4,521	709	108	1,844	180	7,682	(7,682)	—
計	6,587,134	2,928,246	237,835	328,246	1,620,934	102,027	11,804,425	(7,682)	11,796,743
営業利益又は 営業損失(△)	49,578	60,794	△71,537	△10,595	△21,961	△11,265	△4,986	—	△4,986

(注) 1 事業の区分は、商品、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各事業の主な商品等

- (1) モバイル事業……移動体通信端末の販売及び通信サービスの契約申込の取次ぎ。
- (2) オフィスサプライ事業……最終顧客への事務用品等の通信販売の取次ぎ。
- (3) I T 事業……S E Oサービスの販売、システム受託開発、
I Tソリューションサービス「小売パートナー」の販売等。
- (4) 通信サービス事業……格安電話サービス事業。
- (5) 人材事業……物流、建築、イベント関連等の短期軽作業の請負、派遣等。
プロモーションの企画立案、運営管理等。
- (6) その他事業……固定電話回線等(おとくライン等)の契約申込の取次ぎ。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期にかかる財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高	14,059,272	100.0	
II 売上原価	8,999,057	64.0	
売上総利益	5,060,215	36.0	
III 販売費及び一般管理費	5,072,950	36.1	
営業損失 (△)	△12,734	△0.1	
IV 営業外収益			
1. 受取利息	2,303		
2. 受取配当金	352		
3. 業務受託収入	767		
4. 還付加算金	704		
5. その他	1,116		
	5,243	0.0	
V 営業外費用			
1. 支払利息	14,868		
2. その他	673		
経常利益	△23,033	△0.2	
VI 特別利益			
1. 投資有価証券売却益	320		
2. 貸倒引当金戻入益	857		
	1,177	0.0	
VII 特別損失			
1. 固定資産除却損	11,427		
2. 減損損失	12,097		
3. 本社移転費用	1,478		
4. 代理店事故負担金	21,131		
	46,134	0.3	
税金等調整前中間純損失 (△)		△67,990	△0.5
法人税、住民税及び事業税	3,935		
法人税等調整額	△39,635	△35,699	△0.3
少数株主利益		2,454	0.0
中間純損失 (△)		△34,745	△0.2

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失 (△)	△67,990
減価償却費	29,292
のれん償却額	69,283
減損損失	12,097
貸倒引当金の増加額・減少額 (△)	△1,269
賞与引当金の増加額・減少額 (△)	△2,352
短期解約損失引当金の増加額・減少額 (△)	6,300
受取利息及び受取配当金	△2,655
支払利息	14,868
固定資産除却損	11,427
代理店自己負担金	21,131
投資有価証券売却益	△320
売上債権の減少額・増加額 (△)	17,162
たな卸資産の減少額・増加額 (△)	774,897
未収入金の減少額・増加額 (△)	73,651
仕入債務の増加額・減少額 (△)	△775,477
未払金の増加額・減少額 (△)	16,339
前受金の増加額・減少額 (△)	88,982
預り保証金の増加額・減少額 (△)	△700
その他	59,152
小計	343,823
利息及び配当金の受取額	2,359
利息の支払額	△15,205
法人税等の支払額	△161,816
代理店事故負担金の支払額	△21,131
営業活動によるキャッシュ・フロー	148,029
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△18,643
ソフトウェアの取得による支出	△2,344
投資有価証券の取得による支出	△510
投資有価証券の売却による収入	830
営業譲受に伴う支出	△8,541
差入保証金の差入による支出	△70,114
差入保証金の解約による収入	23,664
その他	△10,095
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85,754

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額	350,000
長期借入金の返済による支出	△50,400
少数株主への株式の発行による収入	4,500
株式の発行による収入	750
財務活動によるキャッシュ・フロー	304,850
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	38
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額・減少額(△)	367,164
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	759,879
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,127,043

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	モバイル 事業 (千円)	オフィス サプライ 事業 (千円)	IT 事業 (千円)	通信 サービス 事業 (千円)	人材事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,898,403	2,810,405	260,985	235,850	1,777,739	75,888	14,059,272	—	14,059,272
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	112	4,859	1,588	1,195	558	5,213	13,528	(13,528)	—
計	8,898,516	2,815,265	262,573	237,046	1,778,297	81,102	14,072,801	(13,528)	14,059,272
営業費用	8,936,109	2,784,724	253,256	246,331	1,784,774	79,481	14,084,679	(12,671)	14,072,007
営業利益又は 営業損失 (△)	△37,593	30,540	9,317	△9,285	△6,477	1,620	△11,877	(857)	△12,734

(注) 1 事業の区分は、商品、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各事業の主な商品等

(1) モバイル事業……移動体通信端末の販売及び通信サービスの契約申込の取次ぎ。

(2) オフィスサプライ事業……最終顧客への事務用品等の通信販売の取次ぎ。

(3) IT事業……SEOサービスの販売、システム受託開発、
ITソリューションサービス「小売パートナー」の販売等。

(4) 通信サービス事業……格安電話サービス事業。

(5) 人材事業……物流、建築、イベント関連等の短期軽作業の請負、派遣等。
プロモーションの企画立案、運営管理等。

(6) その他事業……固定電話回線等（おとくライン等）の契約申込の取次ぎ。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（857千円）の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 モバイル事業については、従来、短期解約に係る手数料の返金額を、当社一次代理店事業においては解約時の売上高から控除する方法により処理し、二次代理店事業においては解約時の売上原価とする方法により処理していましたが、当中間連結会計期間より短期解約損失引当金として計上する方法に変更しております。この変更により、従来の方法と比して、売上高は2,223千円減少し、営業費用は4,076千円増加し、営業損失は6,300千円増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。